

*The Journal of
Nagasaki University of Foreign Studies
No.23 2019*

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義(その6)
——いなべ市と他都市・町の事例の比較——

小鳥居 伸介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town
Movement in Japan (6):
The Comparison of the Case of Inabe City with Those of the Other Towns and Cities

KOTORII Shinsuke

長崎外大論叢

第23号
(別冊)

長崎外国語大学
2019年12月

日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その6） ——いなべ市と他都市・町の事例の比較——

小鳥居 伸介

The Development and the Significance of the Fair Trade Town Movement in Japan (6):

The Comparison of the Case of Inabe City with Those of the Other Towns and Cities

KOTORII Shinsuke

Abstract

In this article, the development and the significance of the Fair Trade Town (FTT) movement in Japan will be examined, focusing on a comparison of the cases of Inabe City, Mie Prefecture, with other towns and cities. Firstly, a brief history of the FTT movement in Japan is reviewed, and the goals and guidelines of FTTs in Japan are detailed. One of these six guidelines, the contribution to the vitalization of the local economy and community, was selected and emphasized to highlight the Japanese FTT committee and the FTT movements in Japan in general. Secondly, the FTT movement in Inabe City is described in detail. In 2018, Noriko Haba and the members of the FTT committee in Inabe City started the FTT movement there. They were very active in this movement, resulting in Inabe City being elected as a FTT in 2019. In conclusion, we can expect the development of the FTT movement further throughout Japan and other countries.

キーワード

フェアトレードタウン運動、フェアトレードタウン基準、SDGs

1. はじめに

近年、グローバル化が進みつつある日本において、「フェアトレード」、「フェアトレードタウン」という言葉を聞く機会が増えてきた。地域による差はあるが、コーヒー、紅茶、チョコレート、衣服、工芸品など、様々な産品がフェアトレード専門店以外の商業施設でも販売されるようになってきた。数え方にもよるが、市場に出回っているフェアトレード商品はすでに3,000～8,000品目ほどあると言われる¹。また、中学校、高等学校、大学などの教育機関でも授業の中で、あるいは課外活動、サークル活動などでフェアトレードを学び、推進する取り組みが広がってきている。2018年2月には日本で初の「フェアトレード大学」も誕生した。こうした状況の中で、特に若い世代においては、関心の濃淡はあるものの、多くの人々がフェアトレードについて何らかの認識を持つようになってきている。今やフェアトレードは、ごく一部の強い関心を持つ層だけのものではなくなってきたといえよう。

日本におけるこうした関心の拡大を持続的に支える取り組みとして注目されるのが、本稿のテーマである「フェアトレードタウン運動」である。この運動は一つの町（市）全体で、地域住民、学校、

自治体、企業が一体となってフェアトレードを推進する取り組みであり、2000年にイギリスのガースタングという町から始まり、2019年9月末現在では世界で約2,200のフェアトレードタウンが誕生している²。日本では2011年に熊本市が第1号のフェアトレードタウンとなり、その後も名古屋市が第2号（2015年）、逗子市が第3号（2016年）、浜松市が第4号（2017年）、札幌市が第5号（2019年6月）、いなべ市が第6号（2019年9月）というように、次々と誕生している³。筆者はこれまで熊本市の調査に始まり、名古屋市、札幌市、陸別町、垂井町・揖斐川町、逗子市、浜松市と、フェアトレードタウン運動が盛んな町・市を訪ね、その推進にかかわる方々に聞き取り調査を行ってきた。

本稿の目的は、日本独自の基準である「地域活性化」の取り組みとともに、市民と自治体の緊密な協力により速やかにフェアトレードタウンに認定された、三重県いなべ市の事例を中心に、日本型のフェアトレードタウン運動の展開の可能性について、これまで取り上げてきた他事例との比較やSDGsとの関係という視点も交えながら検討し、その意義や課題について考察するものである。

2. 日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と現状

(1) フェアトレードタウン運動の展開

本節では、日本におけるフェアトレードタウン運動の展開を、各市・町ごとに紹介してみよう。日本でフェアトレードタウン運動が始まったのは、熊本市においてである⁴。1993年にフェアトレード専門店を開始した明石祥子が中心となって運動をスタートし、日本における認定組織である一般社団法人「フェアトレードタウン・ジャパン」(FTTJ)によって、2011年6月、熊本市が日本・アジアで初、世界では1,000番目となるフェアトレードシティ（タウン）に認定された。

名古屋市では1996年からフェアトレードショップ「風's（ふうず）」を運営してきた土井ゆきこが設立した「名古屋をフェアトレード・タウンにしよう会」と、タレントの原田さとみや大学生・若い社会人が中心となって設立された「フェアトレードタウンなごや推進委員会」を含む四つのフェアトレード推進団体が中心となり、「フェアトレード名古屋ネットワーク」(FTNN)が発足した。FTTJから組織変更したフェアトレード普及・推進組織である「日本フェアトレード・フォーラム」(FTFJ)によって、2015年9月、名古屋市は日本で2番目のフェアトレードタウンに認定された。

逗子市ではフェアトレード研究者である長坂寿久とフェアトレードショップを経営する磯野昌子を中心に2011年「フェアトレードタウン勉強会」（2015年から「逗子フェアトレードタウンの会」に改称）が結成された。2016年7月、逗子市はFTFJによって、日本で3番目となるフェアトレードタウンに認定された。

浜松市では国際交流協会（HICE）とフェアトレードショップ関係者、静岡文化芸術大学の澤嶽教授らによって2015年10月に「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」が結成された。2017年11月、浜松市はFTFJによって日本で4番目のフェアトレードタウンに認定され、併せて2018年2月にFTFJによって静岡文化芸術大学が日本で初のフェアトレード大学に認定された。

札幌市では2003年から開催されてきた「フェアトレード・フェスタ」の実行委員会を中心として2009年、フェアトレードタウンの実現を目的の一つとする「フェアトレード北海道」が発足した。2019年6月、札幌市は日本で5番目のフェアトレードタウンに認定され⁵、2019年10月、北星学園大学と札幌学院大学が2校同時にフェアトレード大学に認定された⁶。

いなべ市についての詳細は後述するが、2018年5月に市内在住の主婦、羽場典子を中心となり、「い

なべ市フェアトレード推進委員会」を発足した後、市民と行政との協力によって、2019年9月、いなべ市はFTFJによって日本で6番目のフェアトレードタウンに認定された。

以上が2019年10月までに認定された日本のフェアトレードタウンである。さらにフェアトレードタウン認定に向けて活動を続けている事例として以下の市・町があげられる。

岐阜県垂井町では、街づくりを主目的とするNPO法人「泉京・垂井」^{せんとう}を中心に2011年5月から「フェアトレードデイ垂井」が開催され、毎年1万人以上の来場者を呼ぶ一大イベントとなっている。また、「泉京・垂井」^{せんとう}の副代表理事を務める神田浩史が委員長となって、2014年8月には「フェアトレードタウン推進委員会」が発足し、その後も日本国内では「町」として初のフェアトレードタウン認定を目指して活動を続けている。

他にも宇都宮市、東京都世田谷区、松江市、出雲市、岡山市、北九州市などに次々とフェアトレードタウンの推進・実現を目指す団体が発足し、日本各地でフェアトレードタウン運動が叢生している。

なお、文末には別表として、上述の6つのフェアトレードタウンの認定までの主な出来事を掲示する。

(2) フェアトレードタウン運動のネットワーク化

フェアトレードタウン運動の各団体がネットワーク化する動きも見られる。2010年2月には、フェアトレードタウン推進部会のメンバーである渡辺龍也が、東京経済大学において「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」を開催した⁷。この会議において、イギリスの5基準を基本としつつ、日本独自の基準を作っていくこと、ラベル産品やWFTO（世界フェアトレード機関）団体取り扱い産品以外の多様なフェアトレードを尊重すること、運動はトップダウンではなく、草の根主体のボトムアップで行くことを合意し、引き続き意見交換会を行っていくこととした。

上記のシンポジウムに続いて開催された2010年5月の意見交換会では、日本はフェアトレードラベル産品の普及率が低く、WFTO加盟団体も3団体しかないという事情から、それ以外のいわゆる「第3のカテゴリー」について議論が集中した。定義づけとしては、WFTOが定める10原則にコミットし、透明性を持ったフェアトレード団体が扱う産品を「第3のカテゴリー」とすることに決まった⁸。

また、今後の継続的な活動のため、「フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会」が2010年7月に発足した。

(3) 日本のフェアトレードタウン基準

フェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会は、その後も2010年10月、2011年1月の会合において、議論を進め、以下に掲げるような「日本のフェアトレードタウン基準」を策定した⁹。

基準1 推進組織の設立と支持層の拡大

指標：フェアトレードタウンを目指すことを規約等で明示した推進組織が設立されている。

基準2 運動の展開と市民の啓発

指標：各種のイベント・キャンペーンを繰り広げ、フェアトレード運動が新聞・テレビ・ラジオなどのメディアに取り上げられる。

基準3 地域社会への浸透

指標：複数の企業・複数の団体が組織内でフェアトレード産品を利用し、組織内外への普及をし

ている。

基準4 地域活性化への貢献

指標：種々のコミュニティ活動と連携・連帯した行動が取られている。

基準5 地域の店（商業施設）によるフェアトレード製品の幅広い提供

指標1：2品目以上のフェアトレード製品を提供する店（商業施設）が、人口3万人未満は2店以上、3万人以上は1万人あたり1店以上ある。ただし、フェアトレードの推進・普及を主な目的とする店（売上ないし取扱品目の半分以上をフェアトレード製品が占める店）が1店以上あること。

指標2：各店は2品目以上提供することを基本とするが、1品目だけの場合は0.5店として扱う。

指標3：フェアトレード製品が年間6ヶ月以上提供されている。

基準6 自治体によるフェアトレードの支持と普及

指標：地元議会による決議と首長による意思表示が行われ、公共施設や職員・市民へのフェアトレードの普及が図られている。

上記の基準において、基準4は日本独自の基準である。日本では今、地域の過疎化や閉店してシャッターが下りた店ばかりが目立つ、いわゆる「シャッター街」化、活力の喪失が問題となっている。そのため、地産地消やまちづくり・環境活動・障害者支援等のコミュニティ活動と連携して、地域の経済や社会の活性化に寄与することを付加的な基準として定めることとしたのである¹⁰。

基準5のフェアトレード製品には、先述したWFTOの10原則に従い、「第3のカテゴリー」を含めて良いとしたが、さらにWFTOとFLO（国際フェアトレードラベル機構）が共同で定めた「フェアトレードの原則に関する憲章」の5原則にコミットしていることでも良いとした。また、「店（商業施設）」については、「事業の透明性が確保されていること」を条件とした。店（商業施設）の数については、日本ではまだ十分に普及していない現状を鑑みて、他の先進諸国よりも緩やかな基準にした。ただ、それだけでは持続性・継続性に懸念があるため、「推進・普及を主な目的とする店が1店以上」という条件を付加した¹¹。

基準6については、日本の場合、イギリスのように地方議会と行政が一体化しておらず、議員と首長がそれぞれ選挙によって選ばれる2元代表制なので、「議会の決議」と「首長の意思表示」の双方を必要とすることとした¹²。

基準の並べ方については各国に任されていることから、準備委員会はフェアトレードタウン運動がたどるであろう道筋に従って順番を変えた¹³。

このようにして日本のフェアトレードタウン基準が定められ、次には、フェアトレードタウンの認定組織が設立されることとなった。

（4）フェアトレードタウンの認定組織

2011年4月に、前述のフェアトレードタウン・ネットワーク準備委員会が、法人格を持つ日本におけるフェアトレードタウンの認定組織「フェアトレードタウン・ジャパン」（FTTJ）となった¹⁴。

FTTJは、上述した熊本市のフェアトレードタウン認定、2014年3月に熊本で開催されたフェアトレードタウン国際会議の開催などを行ってきた。その後、フェアトレードタウンのみならず、フェア

トレード全般を日本で普及、推進していこうとの考えにより、2014年10月、「日本フェアトレード・フォーラム」(FTFJ)へと組織変更した¹⁵。

FTFJの目的は以下の通りである¹⁶。

フェアトレードの理念と実践を日本および国際社会に普及することによって、南北を問わず経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送れるようにするとともに、経済および社会そのものを公正かつ持続的なものへと変革していくことを目的とします。

また、次の八つの事業を掲げている¹⁷。

- (1)フェアトレードの普及および啓発に関する事業
- (2)国内および国際的なネットワーク事業
- (3)フェアトレードの理念を実現するための政府・企業セクターへのアドボカシー事業
- (4)フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の類似イニシアチブ推進に関する事業
- (5)フェアトレードタウンおよびフェアトレード大学等の基準の策定ならびに認定に関する事業
- (6)フェアトレードの理念を国内および地域社会に実現するための事業
- (7)責任ある消費の普及等、公正かつ持続可能な社会創りを目指す活動や運動と連携した事業
- (8)その他、この法人の目的を達成するため必要な事業

これらの目的と事業の遂行によって、国際的なフェアトレードの動きとつながりながら、より多くの人々がフェアトレードを理解し、フェアトレード商品が日々の暮らしの中でより身近になるように活動している。そうすることで、世界の中で、また日本国内で経済的・社会的に弱い立場におかれた人々が人間らしい自立した生活を送り、経済や社会の構造そのものが公正かつ持続的になることを目指している。これに加えて、FTFJは、ただ国内にフェアトレードを普及するだけでなく、フェアトレードを通して日本の地方や地域が活力を取り戻し、持続的に発展していくことができるよう、地産地消やまちづくりなど、地域活性化の運動と連携していくことも大事だと考えている。これらの点については、以下に取り上げるいなべ市の事例を中心に、日本各地の運動の事例との比較も交えながら考察してみたい。

3. いなべ市におけるフェアトレードタウン運動の展開

本章で取り上げるいなべ市のフェアトレードタウン運動の展開に関する記述は、いなべ市在住のいなべフェアトレードタウン会長、羽場典子へのインタビュー及びいなべ市の訪問調査の際に筆者に提供された情報等によるものである¹⁸。いなべ市のフェアトレード活動のほとんどに羽場が中心的に関わっている。以下、順を追ってその概要を記す。

(1) いなべ市の概要

いなべ市は岐阜県、滋賀県と県境を接した三重県の最北端に位置する人口約45,000人の市である。2003年12月、員弁郡北勢町、員弁町、大安町、藤原町の4町の合併により三重県内で14番目の市とな

った。市内にはトヨタ車体いなべ工場、デンソー大安製作所、太平洋セメント藤原工場などがあり、「ものづくり日本」を象徴する中部圏の一画として多くの企業が進出している。北に養老山地、西に鈴鹿山脈、中央を流れる員弁川と、緑豊かな自然と平野に恵まれた地域でもあり、鈴鹿国定公園内にある花の百名山藤原岳や滝めぐりの宇賀溪、竜ヶ岳は多くのトレッキング客を引き寄せている。また、近年はサイクリングや新鮮な地元産品を使った食なども多くの来訪者を集めている¹⁹。

（2）「いなべ市フェアトレード推進委員会」設立の経緯

いなべ市のフェアトレードタウン運動は、羽場典子という一人の女性の思いから始まった²⁰。

いなべ市在住の主婦で、自宅で英語教室を営む羽場典子は、2013年からミャンマーの麻薬撲滅のために代替作物として蕎麦を普及させるNPO法人「アジア麻薬貧困撲滅協会」に所属し、ミャンマーの貧困や農業問題に関心を持っていた。

2015年5月、岐阜県垂井町のフェアトレードデイで、フェアトレードタウン垂井推進委員会の会長神田浩史、フェアトレードタウン名古屋代表の原田さとみ、垂井町長の対談を聞いて、いなべ市がフェアトレードタウンになったら面白いという考えが浮かんだ。その後、名古屋のワークショップや垂井のイベントなどに参加して、その思いを強くし、偶然会う機会を得た日沖靖いなべ市長にその旨を話したところ、市長の賛同を得ることができた。

羽場は、2014年に国登録有形文化財として登録された「桐林館」（旧阿下喜小学校）において2017年7月よりカフェを経営する地域おこし協力隊員の帖佐真之介、いなべ市企画部政策課の加藤雄介他、いなべ市在住の数名のフェアトレードに関心を持つ有志たちとともに、2018年5月1日、「いなべ市フェアトレード推進委員会」を発足した。その後、委員会は精力的に活動し、わずか1年足らずでFTFJへのフェアトレードタウン認定申請の提出まで到達した。その歩みは次節にまとめて記そう。

（3）「いなべ市フェアトレード推進委員会」の活動

本節では2018年5月の推進委員会としての活動の開始から2019年3月20日、FTFJへのフェアトレードタウン認定申請書提出にいたるまでの、いなべ市フェアトレード推進委員会（以下、推進委員会）の主な活動を示し、その評価を行う²¹。

推進委員会は、この間、上述の「桐林館」を拠点に、一般市民対象のフェアトレード講演会や大学生向けのフェアトレード勉強会、小学生を対象にフェアトレードカレーやチョコレート作りなどのイベントを開催してきた。また、いなべ市内のイオンモール、デンソー大安製作所、障害者支援センター、いなべ総合学園高校、こども活動支援センター等で開催されたイベントに参加し、フェアトレード商品の出店やフェアトレードカフェにおけるコーヒーの提供などを行ってきた。

こうした活動が認められ、2018年の12月にはいなべ市議会で「フェアトレードの取組に関する決議」が可決され、翌2019年2月にはいなべ市長による「フェアトレードタウン宣言」のセレモニーが執り行われた。

以上、2019年2月までの取り組みを見てきたが、推進委員会の努力によって行政、企業、市民が一体となって連携し、フェアトレードタウンの実現に向けて一心に進んでいった様子が見えてくる。また、近隣の名古屋市のフェアトレードイベントにも積極的に参加しており、羽場をはじめとする推進委員たちの意欲の高さを感じられる。

企業の協力としてはトヨタ車体いなべ工場、デンソー大安製作所、桑名三重信用金庫阿下喜支店、イオンモール東員での出店やフェアトレードコーヒーの提供など、良好な協力関係がみられる。また、市長や市議会との関係も良好で、無事に議会での決議と市長の宣言を得ることができた。企業や市の協力がスムーズに進んだ要因としては、フェアトレードが、国連が掲げる「SDGs」(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)に沿っており、企業の社会貢献や市のまちづくりへの取り組みにも好印象を与えると判断されたことが大きい。また、市への働きかけには推進委員会担当者である、いなべ市職員加藤雄介の貢献が大きいと思われる。

市民への働きかけとしては、帖佐委員が運営する桐林館喫茶室でのイベントの持続的な開催も、地域おこし協力隊としての本分を生かしながら、フェアトレードの推進と普及を図る、大変効果的な取り組みとなっていると思われる。また、後述するいくつかの喫茶店などもすでに関心を持っている方がおり、協力は得やすい状況であったと羽場は述べている。

次節では、2019年3月の認定申請から2019年9月の認定にいたる、任意団体「いなべフェアトレードタウン」を結成してからの取り組みを見てみよう。

(4) 「いなべフェアトレードタウン」の活動とフェアトレードタウン認定まで

本節では「いなべフェアトレードタウン」の取り組みを以下に示し、その評価を行う²²。

2019年3月、フェアトレードタウンの基準をすべて満たしたことを確認した推進委員会は、FTFJに対してフェアトレードタウン認定申請書を提出した。同年9月に認定されるまでの期間、任意団体「いなべフェアトレードタウン」として、桐林館にて「世界フェアトレード・デイ」のイベント、フェアトレードマーケット、講演会、地元企業とのコラボによるフェアトレード商品作り、いなべ総合学園高校における異文化理解の授業などを精力的に実施してきた。その結果、異例の速さで、いなべ市はフェアトレードタウンの認定を受けることができた。

このように、いなべフェアトレード推進委員会の発足からいなべフェアトレードタウンの認定まで、わずか1年と5カ月というスピード感のある取り組みであった。これほど速やかに認定にいたったのは、先述したとおり、羽場会長をはじめとする委員たちの努力があったことは言うまでもないが、企業、行政、市民の間にSDGsの目標への認識が広がってきていることが大きいように思われる。SDGsで掲げる17の目標と169のターゲットの達成のほとんどの、直接または間接にフェアトレードの取り組みが貢献し得るということが企業や行政、また学校教育の場にも認知され、市民の間にもこの認識を持つ人々が増えてきていることが、今回の速やかな認定の背景にあるのではないだろうか。この点については、後ほどあらためて考察したい。

(5) いなべ市のフェアトレードタウン運動に関わる人々

本節では、上記のフェアトレードタウン運動の展開に参画・協力してきたいなべ市の人々の中で、筆者が接触し、直接話を聞くことができた方々のプロフィールと取り組みやそれぞれの運動に対する思いについて、筆者のインタビューで得られた情報にもとづいて記す²³。

①羽場典子 (いなべフェアトレードタウン会長)

南山大学外国語学部英米学科卒業後、福武書店(現ベネッセ)に2年間勤務。結婚後、ECC等で非

常勤講師を務めた後、自宅にて英語教室を開いた。その後、2013年に先述したアジア麻薬貧困撲滅協会に所属し、ミャンマーの貧困や農業問題に関心を持つようになり、その関連でフェアトレードにも関心を持つようになり、近隣の岐阜県垂井町の神田浩史や名古屋の原田さとみとの出会いによって、いなべ市をフェアトレードタウンにしたいという願いを持つようになった。その後の取り組みは前節までに述べた通りである。羽場は途上国の貧困問題の解決のためにも、多くの市民が地域全体で関わることのできるフェアトレードタウンという取り組みに可能性を感じ、いなべフェアトレードタウンの先頭に立って、実現に導いた。たくさんの人々の協力によって達成されたことではあるが、やはり羽場という人物がいなければ、いなべ市をフェアトレードタウンにすることはできなかったのではないだろうか。

②帖佐真之介（いなべフェアトレードタウン副会長）

大学卒業後、10年間ほど勤めていたスターバックスを退社して、2017年、いなべ市に移住してきた。移住の理由は桐林館の佇まいに魅かれたことが大きいという。いなべ市の地域おこし協力隊として桐林館を拠点にカフェやアート展の他、さまざまなイベントを実施している。コーヒーの専門家として、ルワンダやミャンマーのフェアトレードコーヒーを扱い、ルワンダの生産地を訪問したほか、ルワンダから生産者を招いて、講演会も行った。副会長としての帖佐の役割はとても大きなものがある。桐林館という場が、いなべ市のフェアトレード推進の中心的な拠点となっており、地域活性化ともつながる帖佐の地域おこし協力隊としての活動は、いなべフェアトレードタウンの推進に重要な役割を果たしていると言えよう。

③加藤雄介（いなべ市企画部政策課職員）

政策課に異動して間もない2017年5月頃、羽場からいなべ市をフェアトレードタウンにしたいとの相談を受ける。その後、2018年5月1日にいなべ市フェアトレード推進委員会が発足してから、その担当者となった。上述した推進委員会の活動には政策課職員として随時関わってきた。いなべ市にとってのフェアトレードタウンの意義は、地域をつなぐ横串的な役割があると考えている。フェアトレードタウンは、「市民が主役（市民参画）のまちづくり」のモデルケースとなりうる。行政としては、新庁舎に隣接するまちづくり施設「にぎわいの森」をその拠点として発展していく応援をしたいと思っている。加藤は熱意にあふれた行政マンであり、フェアトレードタウンの今後の進展のためにも欠かせない役割を持った人物と言えよう。

④岳野直美（いなべフェアトレードタウン委員）

会長の羽場とは25年来の付き合いである。夫がトヨタ車体に勤めており、海外滞在経験があるので、共通の話題があり羽場との親交を深めた。羽場がフェアトレードタウン運動を始める際、発展途上国の環境が少しでも良くなればとの思いで、活動に参加した。フェアトレードコラボ商品の開発や店舗協力店、新規開拓は、ほぼすべて岳野の功績である。認定式に向けて、飛び込みで「プロキリティ」、「ふじのいち」など多くの協力店を見つけ、フェアトレードマップも岳野の手造りである。持前の明るい性格で、どんどん協力者が増えている。いなべフェアトレードタウンの実現には岳野の功績が非常に大きい。

⑤山本たか代（いなべ総合学園・非常勤講師）

いなべ総合学園で英語の非常勤講師をしている。フェアトレードとの関わりは20数年前にフェアトレードでタイの子供たちの生活向上を目指す「SAIYAIの会」を発足したことに始まる（SAIYAIとはタイ語で手（輪）をつなぐという意味）。昨年5月に市のイベントでフェアトレードのブースを見て、フェアトレードタウンの活動に参加するようになった。いなべフェアトレードタウンの委員として、地元の高校生たちにフェアトレードの意義や価値を伝える役割を担う。学校教育の中でフェアトレードの取り組みを広めることは、いなべ市が今後もフェアトレードタウンとして発展していく上で重要なポイントであり、今後も持続的にその役割を果たしていくことが期待される。

⑥梅山敏子（いなかや「十糸布陶」経営者）

カフェ・雑貨店を経営する。障害者施設の産品や陶芸品のほかに、地産の野菜、生協の木炭・ハチミツ（フェアトレード産品）なども扱っている。フェアトレードタウンのちらしを見て、2019年7月くらいからフェアトレード食材を使ったパン作り、販売を始めた。もともと障害者との交流をしてきたので、弱い立場の人々への支援に関心があり、その意味でフェアトレードもすんなりと受け入れられた。店にはとても田舎らしい雰囲気があり、フェアトレードと地産地消、障害者支援、高齢者支援という、相性の良い組み合わせになっていた。今後もフェアトレード産品と地元産品とのコラボ商品の開発が期待される。

⑦丸山康子（陽光ビオファーム株式会社社長・焼菓子専門店「ふじのいち」経営）

自然栽培の野菜作り、販売をし、ケーキ・菓子作り、販売も手掛けている。10年くらい前までは神戸FCの洋菓子店をやっていたが、自分のやりたいことをやるために、今の会社を立ち上げた。障害者支援に関わる中で、食の重要性に関心を深め、自然栽培の野菜作りを始めた。フェアトレードは、「いなべフェアトレードタウン」の岳野直美委員の勧めで取り入れた。フェアトレードの理念に賛同し、フェアトレードの食材を使って商品（菓子）作りを行っている。もともと自然栽培の野菜作り、販売という、フェアトレードの目指すところと近い志向を持っていたので、すんなりフェアトレードを受け入れられたようである。今後もより一層フェアトレードとの連携による商品開発が期待される。

⑧鈴木順子（いなべ市議会議員）

フェアトレード推進決議が全会一致になるように取り組んだ。SDGsにおいて不足している部分をフェアトレードが補っていると考え。フェアトレードへの理解、フェアトレードタウンの地域活性化への意義も徐々に理解が進んでいる。今後は「にぎわいの森」を拠点に、地域活性化を図りたいと考えている。フェアトレードタウンの持つ地域活性化に対する意義について、深い理解のある議員であり、フェアトレードの応援者として貴重な存在である。

⑨篠原史紀（いなべ市議会議員）

フェアトレードの理念に賛同し、応援している。フェアトレードの取り組みは地域経済にとって重要であると考えている。いなべ市では市長がトップダウンでフェアトレードを導入している。議員の中でフェアトレードへの理解は半分程度かと思われる。篠原議員のように、フェアトレードに対する

理解の深い議員が一人でも多くなることが今後のフェアトレードタウンの発展のためには期待される。

⑩森浩子（デンソー大安製作所・総務人事厚生課員）

デンソー大安製作所のフェアトレード受け入れ窓口を務める。デンソーとフェアトレードの関わりについて話してもらった。大安製作所の社員食堂で月1～2回、カフェを開き、フェアトレード商品を販売している。社内には食堂が4つあり、利用者の多い2つで行っている。また、デンソーには、ボランティア・ポイント制度があり、地域の方々から評価されているが、そのポイントでフェアトレード商品に交換できる仕組みがある。デンソーにはエコビジョンというポリシーがあり、サステナビリティ経営でSDGs達成を目指している。大安製作所を訪問した際に森課員の他、堀誠所長、清水信也総務人事厚生課長にも面会し、デンソーの企業理念がフェアトレードの理念と合致することがよく分かった。このデンソー大安製作所のように、地域に根ざす大きな企業がフェアトレードを積極的に取り入れていることは、フェアトレードタウンの進展に大きな力を与えていると思われる。

⑪富永未千子（いなべフェアトレードタウン委員）

運送会社の会計係をしている。「いなべフェアトレードタウン」ではIT担当で、ちらしや名刺づくりを担っている。2019年2月の式典を見て、フェアトレードタウンのことを初めて知り、その理念に共感し、入会した。「フェアトレード」という言葉が特別ではなく、日常になるように努力したいという思いで、関わっている。いなべフェアトレードタウンを支える貴重な人材として、大きく貢献している。

⑫小林あや（いなべフェアトレードタウン委員）

英語教室で英語を教えている。「いなべフェアトレードタウン」では会計を担当する。大阪外国語大学の開発・環境専攻の出身であり、フェアトレードのことは大学時代から知っていて、フェアトレード商品も買っていた。フェアトレードタウンの理念は素晴らしいと思い、2019年5月から入会した。子どもたちにも分かりやすく、フェアトレードについて伝えてゆきたいと思っている。フェアトレードへの強い共感を持って、今後もいなべフェアトレードタウンの活動を続けていかれることを願う。

⑬^{ひじや}泥谷文吾（カフェ&ギャラリーコナラ経営者）

鈴鹿国定公園の一面を占める宇賀溪内で、自家焙煎無農薬コーヒーや無農薬野菜、地元産の豚肉や平飼鶏肉、有精卵等を使用し、化学調味料を使わない自家製の料理を提供している。日本自然保護協会の会員でもあり、店の経営ポリシーにも自然環境への配慮が伺われる。もともと名古屋市内で30年間ほど印刷会社を営んでいた。その傍ら、エコショップも営んでいた。2009年に、いなべ市に移住してきて、フェアトレード商品も扱う現在のカフェ&ギャラリーを始めた。フェアトレードについては、スリランカの教育支援に関わっていた知人から話を聞く中で関心を深め、2005年頃第3世界ショップを知り、商品を購入するようになった。自然を愛し、環境に配慮した食材を選んでカフェを営む泥谷の生き方はまさにフェアトレードの精神を体現していると考えられる。

⑭橋本雅史（桑名三重信用金庫阿下喜支店・支店長）

桑名三重信用金庫の理事長が、新聞でいなべフェアトレードタウンのことを知り、支店から市役所の加藤雄介職員に問い合わせがあった。フェアトレードタウンとの関わりとしては、食堂にフェアトレードコーヒーを置くことと、阿下喜支店、いなべ市内の員弁中央支店、員弁郡の員弁支店の3店舗でフェアトレード通信等のポスターを店内に掲示していることである。こうした地域の経済や人々の暮らしに密着した金融機関がフェアトレードタウンの取り組みに賛同し、協力していることは、フェアトレードの地域への浸透を考えると、大きな貢献であると言える。

⑮岡田浩明（いなべ総合学園高等学校・教諭）

英語の教師。3年生の総合的な学習（異文化の理解）で、羽場、帖佐にフェアトレードについての授業をしてもらった。いなべフェアトレードタウンの委員でもある山本たか代（いなべ総合学園・英語非常勤講師）と協力して、文化祭でもフェアトレードの出店をした。岡田本人はフェアトレードタウンに深く関わってはいないが、若い高校生たちがフェアトレードについて学び、関心を深める機会を作ってくれたことは大きな貢献である。

まとめと分析

以上、いなべ市を訪問した際に面談することができた関係者のプロフィールを見てきた。いなべ市は、他のフェアトレードタウンに認定された都市の場合と比べると、人口45,000人と、日本においてこれまで認定されてきた中で最も小さな都市である。しかし、この小規模な地方都市において、上記関係者のプロフィールに見るように、フェアトレードタウンの推進のために必要な人材や組織が、羽場をはじめとする推進委員メンバーと行政組織、議会、市長、企業との連携という形で、フェアトレードタウンの推進のための条件としてうまく整い、協働体制が確立されている点が成功要因として上げられる。また、企業や行政が推進しているSDGsへの貢献にフェアトレードの取り組みが資する点が多いという面でも、フェアトレードタウンの認定を後押しする好条件が整っていたと言える。

4. 他都市・町のフェアトレードタウン運動の概観

本章ではこれまで筆者が訪問・調査を行ってきた、いなべ市以外の7都市・町のフェアトレードタウン運動の取り組み事例を振り返りながら、それぞれの特徴や課題をあらためて明らかにしてみたい。

(1) 熊本市における取り組み

日本で1番目、世界で1,000番目のフェアトレードタウンとなった熊本市は、日本におけるフェアトレードタウン運動の先駆的なモデルとして注目されてきた。熊本における運動の中心人物である明石祥子の貢献がもちろん大きいですが、地方都市としては比較的在住外国人も多く、国際交流や国際協力の一環としてフェアトレードが評価されたことも重要である。熊本のフェアトレードタウン認定が、その後の日本各地における運動の展開においても大きな促進要因となってきたことは間違いない。

イギリスで始まり、欧米中心に広がってきたフェアトレードタウン運動が政治・社会・文化的にかなり差異のある日本に導入された、その初めての場所が熊本市であったということには意味があると思われる。人口規模の比較的大きな地方都市である熊本市（2019年4月の推計人口約73万8千人）²⁴がフェアトレードタウンに認定されたことにより、「タウン」=比較的小さな「町」という、元来のイ

メージとは異なる広がりと可能性を運動の関係者たちにもたらしたのではないだろうか。

（2）名古屋市における取り組み

日本で2番目のフェアトレードタウンとなった名古屋市は、熊本市よりもさらに大きな都市（2019年9月の推計人口約232万人）²⁵である。これだけの規模の都市がフェアトレードタウンに認定されたことの意義は非常に大きい。名古屋の場合は、複数の推進団体が大同団結して運動を行ったことと、名古屋市と市民の間での環境問題への取り組みの意識が進んでいたことがフェアトレードタウンの実現につながる大きな要因であった。

さらに名古屋市の運動で注目されるのは若い世代への浸透が進んでいるということである。南陽高校や愛知商業高校の取り組みでわかるように、高校生たちが非常に積極的にフェアトレードの推進活動を行っており、大学生たちもまたサークルにおける意欲的な活動を展開している。若い世代へのフェアトレードの浸透は名古屋だけではなく全国的に見られる現象であるが、その動きをリードしているのが名古屋であろう。

（3）逗子市における取り組み

逗子市は神奈川県三浦半島北西部、相模湾に位置する都市で、2018年4月の推計で人口は約57,000人である²⁶。東京や横浜のベッドタウンで、隣接の鎌倉や葉山とともに、海水浴場のある観光都市である。2016年7月、逗子市は日本で3番目のフェアトレードタウンに認定された。逗子市のまちづくりの指針である「世界とつながり、平和に貢献するまち」という目標と、フェアトレードの精神がうまく調和したことが、フェアトレードタウンの実現につながった。

逗子市の特徴は隣接する横浜、横須賀に近いという立地から首都圏のフェアトレード推進の動きと連動しやすいというメリットがあること、メディアによる市内外への認知度の広まりと、若い世代の積極的な参加が目立つことである。「逗子フェアトレードタウンの会」代表の長坂寿久は日本のフェアトレード研究の第一人者であり、事務局長の磯野昌子はネパールでの村落開発やフェアトレードの生産者の調査に携わり、逗子市内でフェアトレードの専門店「アマーレ」を経営している。この2名がいることが逗子市のフェアトレードタウン化の原動力となっている。

（4）浜松市における取り組み

浜松市は静岡県の西部に位置し、2019年9月の推計で人口は約80万人である²⁷。ホンダ、ヤマハ、スズキなど有名な大手メーカーが生まれた産業の町として知られ、これらのメーカーの工場など働く場があることから、定住している外国人住民の数が多く、全国的に見て大都市並みの外国人比率であることも浜松市の大きな特徴となっている²⁸。このことが浜松市の多文化共生への積極的な取り組みとフェアトレードタウン運動への理解の促進につながっていると考えられる。

フェアトレードタウンの推進という点において、予想以上にスムーズに行政との協働が進み、2017年11月、日本で4番目となるフェアトレードタウンへの認定がなされた。また、日本で初となる2018年2月の静岡文化芸術大学のフェアトレード大学認定についても、こうした浜松市の持つ国際的、多文化的な理念を受け入れやすい土壌が速やかな認定への運びに貢献したのではないかと思われる。運動の中心人物である下澤嶽も認めるように、タウンと大学の二つの認定はまさに「スタートライン」

に立ったということであり、これから具体的な活動がいかに持続されていくか、いかにしてより広く市民の各層に浸透できるかが問われるであろう。

(5) 札幌市における取り組み

名古屋市に次ぐ大都市である札幌市（2019年9月推計人口約197万人）²⁹もフェアトレードタウンの運動がさかんな都市である。札幌におけるフェアトレードの取り組みの始まりは1991年という、日本でも最も早い時期であった。いわゆる「連帯型」フェアトレードの草分けとも言える存在が札幌のフェアトレードショップ「これからや」であり、ここを中心に持続的な活動を続けてきた札幌の関係者たちの努力により、フェアトレードタウン運動が展開し、2019年6月に日本で5番目のフェアトレードタウンに認定された。また、2019年10月にはタウン運動の中心人物である萱野智篤の勤務する北星学園大学と、同じく熱心にフェアトレードに取り組んできた札幌学院大学が、フェアトレード大学に認定された³⁰。

札幌市の特徴は、「地産地消」との組み合わせ効果が大きいことである。食糧自給率40%未満の日本において、札幌の背後には例外的に食糧自給率200%を誇る北海道の自然の豊かさがある。すでにチョコレートにおいて始まっているが、フェアトレード産品と地元産品をうまく組み合わせた魅力的な商品を開発することにより、北海道の代表都市としての札幌から新しいフェアトレードタウン運動の波を起こすことも不可能ではないだろう。

(6) 陸別町における取り組み

陸別町は北海道十勝管内の北東部に位置する、人口2,300人余り（2019年5月現在）の町である³¹。寒暖差が激しく、冬は1月の平均気温がマイナス20度にもなり、「日本一寒い町・陸別」が観光の目玉になっている。この町のフェアトレードの取り組みは、陸別町地域ブランド開発推進専門員の秋庭智也による「りくべつまちチョコ」プロジェクトとして始まった。このプロジェクトは町民にフェアトレードの認知を広げると同時に地域おこしにもつながり、継続して行われている。秋庭はまたフェアトレードの原料を使った特産品を次々に開発し、さらにフェアトレードの普及に努めている。

秋庭の取り組みはフェアトレードを生かした地域振興の事例として、他のフェアトレードタウンを目指す町・都市からも注目されている。札幌と同様、陸別もフェアトレードと北海道の豊かな自然を生かした「地産地消」のまちおこしが可能であり、このメリットをうまく生かして、フェアトレードの普及活動が続けている。このまま順調に進めば、フェアトレードタウンの実現も十分可能だろう。

(7) 垂井町・揖斐川町における取り組み

岐阜県垂井町は揖斐川の二次支流である相川の扇状地に開けた人口27,000人余り（2019年9月現在）の町である³²。豊かな水に恵まれ、町内の各地に湧水や取水施設がある。東西の交通の要衝にあることと水の便の良さから数多くの工場が立地している。まちづくりの事業はNPO法人「泉京・垂井」が担っており、その副代表理事である神田浩史がフェアトレードデイ等のイベント、キャンペーンを通じて、少しずつフェアトレードを地域に浸透させ、フェアトレードタウンの実現に向けて準備を進めてきた。2019年9月現在では、すでに議会議決と首長の支持表明以外のすべての基準を満たしており、タウン認定にはあと一歩のところまで来ている。

垂井町に隣接する揖斐川町は、自然環境と水・森林資源に恵まれた地域であり、単独でフェアトレードタウンを目指しているわけではないが、フェアトレードの理念につながる地域活性化の取り組みがさかんになっており、垂井町のフェアトレードタウンの実現に向けた動きの後押しになっている。

垂井町・揖斐川町は陸別と同様に水・農林資源に恵まれた地域であり、地産地消の取り組みとフェアトレード商品の利用をうまく組み合わせれば、揖斐川町での活動も含めて、垂井町のフェアトレードタウン認定はうまくいくのではないかと思われる。

まとめと分析

以上、いなべ市に先行してフェアトレードタウン運動をすすめてきた他都市・町の取り組みを見てきた。これまでフェアトレードタウンに認定された5都市（熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市、札幌市）を見ると、いずれも比較的在住外国人が多いということから、多文化共生や国際協力の一環としてフェアトレードの取り組みを後押しする機運が醸成されているように思われる。また、人口規模という面でも、逗子市を除いて70万人～200万人台という人口の多さは、フェアトレードの理念に賛同する企業やフェアトレード商品を扱う店舗・商業施設の数の多さという面でフェアトレードの推進に有利な条件となっている。人口が比較的少ない逗子市の場合は、首都圏に近いという条件がフェアトレードの取り組みへの理解と推進に寄与している面があるだろう。

一方、まだフェアトレードタウンに認定されていない陸別町、垂井町・揖斐川町の場合は、恵まれた自然環境による地産地消の推進とフェアトレードのコラボレーションという面で、日本版フェアトレードタウンの独自基準である、地域活性化への貢献にうまく合致している。行政・議会・町長と地域住民の理解・支持が広がれば、十分にフェアトレードタウンへの認定は可能な段階に来ていると言えよう。

5. 総括：いなべ市と各都市・町のフェアトレードタウン運動の比較及びSDGsとの関係

さて、これまでの日本各地のフェアトレードタウン運動の調査をふまえて、あらためて今回のいなべ市の事例を考察してみよう。

いなべ市の人口は約45,000人で、規模としては逗子市に近い地方の小都市といえる。また、地理的条件としては産業や交通の便、自然環境に恵まれており、垂井町・揖斐川町にも近い。日本のフェアトレードタウンは、これまでに認定された6つの市の事例を概観すると、人口規模では、大都市タイプ（名古屋市、札幌市）、中都市タイプ（熊本市、浜松市）、小都市タイプ（逗子市、いなべ市）に分けられるように思える。大都市や中都市に比べると、いなべ市は「小都市タイプ」に該当し、自然環境や産業、観光資源などがバランスよく存在しており、日本のフェアトレードタウン基準の4にあたる「地域の活性化」（地産地消の推進）に照らしてみても、フェアトレードタウン推進の条件にうまく適合しているように見える。

フェアトレードタウン実現までの取り組みを見ると、認定に至るまでのいなべ市の運動は極めて速やかであり、先行する熊本市、名古屋市、逗子市、浜松市、札幌市及び近隣の垂井町の経験も参考にしながら、かなり手際よく進められたように見える。だが、いなべ市の運動の中心人物である羽場も、浜松市の下澤の場合と同様に認めていたことだが、ただ単に先行事例を参考にしたからうまくいったということではないようである。むしろ筆者が考えるには、何か地域の差異を越えた時代の意識の大

きな変化に後押しされているようにも思われる。本文中でも述べたが、SDGsの取り組みはすでに企業や行政に浸透し、学校教育や市民のボランティアでも共通認識となっており、フェアトレードタウンに向けた動きもこの流れに倣差していると言えるのではないだろうか。

SDGsとフェアトレードの関係を具体的に述べると、17の目標のほぼすべてにフェアトレードは貢献するが、特に「1. 貧困をなくそう」、「12. つくる責任、つかう責任」、「17. パートナリシップで目標を達成しよう」の3つは、直接的にフェアトレードの実践によって達成しうる目標であると言える³³。今回聞き取りをした、いなべ市の推進委員や行政関係者、議員の全員がSDGsとフェアトレードの密接な関係を把握し、フェアトレードタウンになることがこの目標の達成に大きく寄与することをよく理解し、行動していた。

フェアトレードタウンの進展の度合いを見ると、市民レベルでも、行政においても、「フェアトレード」という言葉は、筆者がこの研究を始めてから5年余りの間でかなり浸透してきているという実感がある。2019年だけでいなべ市、札幌市の2都市がフェアトレードタウンに認定され、さらにフェアトレード大学も2018年、2019年とわずか2年間で3校になったことでも分かるように、今後フェアトレード大学も含め、フェアトレードタウン申請の動きはますます加速し、認定される自治体も増え続けていくことが予想される。

フェアトレードタウン運動の進展に合わせて、大学、高等学校などの教育機関また職場においても、今後ますますフェアトレードは浸透していくだろう。これまで筆者が取り上げた地域以外からも、日本、そして世界各地で、新たなタウンその他の多種多様なコミュニティにおいてフェアトレードを推進する流れは一層進んでゆくに違いない。

6. おわりに

本稿を締めくくるにあたって、2018年3月に刊行された渡辺龍也編著『フェアトレードタウン “誰も置き去りにしない” 公正と共生のまちづくり』から、印象に残った言葉を引用する。

大きなまちをまるごとフェアトレードタウンにして終わりではなく、その中に小さなフェアトレードのコミュニティ（人が集まる場）をキラ星のようにたくさん誕生させることで、公正で持続可能な共生社会に近づけるのではないのでしょうか。フェアトレード商店街、フェアトレードホテル、フェアトレード図書館／映画館／美術館／公園～中略～いろいろな可能性をフェアトレードタウンごとに追求して企画し、推進していったよと思います³⁴。

渡辺が書いたこの文の中に示された、さまざまな、「小さなフェアトレードのコミュニティ」というビジョンは、現在進行しているフェアトレードタウンの多様な動きを予見し、先導しているように思われる。今後ますますフェアトレードタウンの運動は日本でも世界でも加速していくであろう。日本でも表れ始めたフェアトレード大学の動きはその一つの予兆と言えよう。最終的には、すべてのトレード（貿易）が「フェア」という形容をせずとも「公平」、「公正」なものとなることが、フェアトレードが目指す究極の目標であるに違いない。格差と貧困の拡大が問題視される現代だからこそ、共助、共生の理念に基づくフェアトレードタウンが一つでも増えていくことが我々の希望であり、願いなのである。

謝辞

本研究にご協力いただいた、羽場典子氏をはじめとする「いなべ市フェアトレードタウン」の委員各位、その他あらためて今回お世話になったすべての皆様に心より感謝申し上げます。また、これらの方々には論文中での実名の掲載にも快くご許可をいただき、重ねて感謝いたします。

別表 日本におけるフェアトレードタウンの展開に関する主な出来事（2019年10月現在）

市・町名	年・月	出来事
熊本市	1993年 1999年 2003年 2009年 2011年6月	明石祥子、フェアトレードショップ「らぶらんどエンジェル」開店 明石祥子、NGO「フェアトレードくまもと」設立 明石祥子、市当局や議会への働きかけを本格的に開始 明石祥子、「フェアトレードシティくまもと推進委員会」を設立、1万人署名活動を開始 一般社団法人「フェアトレードタウン・ジャパン」(FTTJ)により、日本・アジアで初、世界で1,000番目のフェアトレードシティ（タウン）に認定
名古屋市	1996年 2009年 2009年 2013年 2015年9月	土井ゆきこ、フェアトレードショップ「風's（ふうず）」開店 土井ゆきこ、「名古屋をフェアトレードタウンにしよう会」設立 原田さとみ他、「フェアトレードタウンなごや推進委員会」設立 上記2団体含む4団体により「フェアトレード名古屋ネットワーク」発足 2014年10月にFTTJから組織変更した「日本フェアトレード・フォーラム」(FTFJ)によって、日本で2番目のフェアトレードタウンに認定
逗子市	2011年5月 2016年7月	長坂寿久、磯野昌子、「世界フェアトレード・デー」のイベント「フェアトレードのある暮らし」開催をきっかけに、「フェアトレードタウン勉強会」を発足（2015年から「逗子フェアトレードタウンの会」に名称変更） FTFJにより、日本で3番目のフェアトレードタウンに認定
浜松市	2009年 2015年10月 2017年12月 2018年2月	国際交流協会（HICE）とフェアトレードショップ関係者による「フェアトレード・フェスタ」第1回の開催 静岡文化芸術大学の澤嶽教授、HICE、フェアトレードショップ関係者により「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」の結成 FTFJにより、日本で4番目のフェアトレードタウンに認定 FTFJにより、静岡文化芸術大学が日本で初のフェアトレード大学に認定
札幌市	2003年 2009年 2019年6月 2019年10月	フェアトレードショップ関係者らにより「フェアトレード・フェスタ」第1回の開催 フェアトレード・フェスタ実行委員会を中心とするメンバーにより、「フェアトレード北海道」発足 FTFJにより、日本で5番目のフェアトレードタウンに認定 FTFJにより、北星学園大学と札幌学院大学が2校同時にフェアトレード大学に認定
いなべ市	2019年9月	FTFJにより、日本で6番目のフェアトレードタウンに認定 （*いなべ市の詳細は本文で後述）

注

- ¹ [長坂（編著）2018:61]参照。
- ² 以下のウェブサイト参照。
[Fair Trade Towns International] <http://www.fairtradetowns.org/>
(2019年9月21日アクセス)
- ³ 以下のウェブサイト参照。
「日本各地のフェアトレードタウン運動」<http://fairtrade-forum-japan.org/townactivity/details>
「フェアトレードタウンはままつについて」<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kurashi/fairtradetownhamamatsu.html>
「いなべ市が『フェアトレードタウン』に認定」<https://www.asahi.com/articles/ASM9D6F9XM9DONFB012.html>
(2019年9月21日アクセス)
- ⁴ 明石祥子への聞き取りは、2014年9月2日に明石の店である「らぶらんど」にて、インタビュー形式で行った。明石の取り組みについては、[明石2008：269-272]も参照した。以下のウェブサイトも参照。
「社会イノベーター公志園 明石祥子」<http://koshien-online.jp/akashi/>
(2019年9月21日アクセス)
- ⁵ 以下のウェブサイト参照。
「フェアトレードタウンさっぽろ」<https://www.facebook.com/fairtradetownsapporo/>
(2019年9月21日アクセス)
- ⁶ 以下のウェブサイト参照。
「フェアトレードタウンさっぽろ」<https://www.facebook.com/fairtradetownsapporo/>
(2019年9月21日アクセス)
- ⁷ このシンポジウムについては、[渡辺2012：97]の他、以下のウェブサイト参照した。
「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」<http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>
(2019年9月21日アクセス)
- ⁸ [渡辺2012：98]参照。なお、WFTOの10原則については、[渡辺2012：122-125]を参照されたい。
- ⁹ この基準の記述にあたっては、[渡辺2012：101-103]を参考にした。他に[長坂2014：170-172]も参照した。
- ¹⁰ [渡辺2012：100]参照。他に[長坂2014：171-172]も参照した。
- ¹¹ [渡辺2012：100]参照。他に[長坂2014：171-172]も参照した。なお、フェアトレードの原則に関する憲章については、[渡辺2012：125-126]を参照されたい。
- ¹² [渡辺2012：99]参照。他に[長坂2014：172]も参照した。
- ¹³ [渡辺2012：100]参照。
- ¹⁴ 「フェアトレードタウン・ジャパン」についての記述は、[渡辺2012：103-104]を参考にした。
- ¹⁵ 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」<http://fairtrade-forum-japan.org/overview>
(2019年9月21日アクセス)
- ¹⁶ 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」<http://fairtrade-forum-japan.org/overview>
(2019年9月21日アクセス)
- ¹⁷ 以下のウェブサイト参照。
「日本フェアトレード・フォーラム」<http://fairtrade-forum-japan.org/overview>
(2019年9月21日アクセス)
- ¹⁸ 羽場典子には、2019年9月5日のいなべ市の訪問調査の際、同市の関係者への面談や羽場自身の取り組み等について、全面的にわたって調査に協力していただき、貴重な情報を提供していただいた。
- ¹⁹ 以下のウェブサイト参照。
「いなべ市公式ウェブサイト」<https://www.city.inabe.mie.jp/kyoiku/bunka/1008057/index.html>
(2019年9月22日アクセス)
- ²⁰ 以下の「いなべ市フェアトレード推進委員会」設立の経緯についての記述は、羽場との面談や羽場本人から筆者に提供された私信に基づく。
- ²¹ ここでの記述は「いなべ市フェアトレード推進委員会 これまでの歩み」（未公開資料）に基づく。以下にその内容をまとめて記す。
- 2018年5月 推進委員会の発足
桐林館にてフェアトレード講演会を開催
名古屋市開催の「コーヒー・サミット&アール・ブリュット in Nagoya TV Tower～世界とつながるおいしいコーヒーから、やさしい未来を語ろう～」（注：世界フェアトレードデーなごや2017の開催企画）にてトークショー
- 6月 いなべ市北勢市民会館にて開催の「2018スマイルフェスタ in いなべ」に出店
- 7月 桐林館にて毎月開催のマルシェ「一日一」（注：ついたちいち＝毎月1日に開催）に出店

- いなべ市の重度障害者生活支援センター「あじさいの家」にて開催のバザーに出店
トヨタ車体いなべ工場にて開催の「Dreams in INATY 2018」に出店
- 8月 「一昨日」に出店
桐林館にて県と連携し、大学生に向けたフェアトレード勉強会を開催
桐林館にて小学生の子どもたちを対象にフェアトレードカレー教室を開催
- 9月 名古屋市にて開催の「環境デーなごや2018」に出店
デンソー大安製作所にて開催の「美し国みえグルメフェア2018」に出店
イオンモール東員にて開催の「アクティブ・いなべフィールド」に出店
地元企業への普及第1号として桑名信用金庫阿下喜支店にてフェアトレードコーヒーの利用開始
いなべ市の医療機関「羽場内科」にてフェアトレードコーヒーの利用開始
- 10月 「一昨日」にて、ルワンダコーヒー生産者を招き、講演会を開催
桐林館にて開催の「阿下喜秋の文化祭」に出店
いなべ市の高等学校「いなべ総合学園高校」の「つたわかば祭」に出店
いなべ市主催の地域イベント「市民感謝祭」に出店
特定非営利活動法人「ひばり」にてフェアトレードコーヒーの利用開始
- 11月 鉄道を活用したまちづくりイベント「終着駅サミット in 阿下喜」に出店
- 12月 いなべ市議会で「フェアトレードの取組に関する決議」が可決
いなべ子ども活動支援センター主催の「こどもまつり」にて、ゲームとフェアトレード商品を楽しむ「魔女カフェ」を開催
- 2019年1月 放課後子ども教室「ほくせい」主催のオープンスクールの一環で、「フェアトレードチョコレートを作って知ろう」を開催
- 2月 「いなべ市フェアトレードタウン宣言セレモニー～いなべ市でもフェアトレードやろに！」を開催
デンソー大安製作所にてフェアトレード出張カフェを開催
- ²² ここでの記述は「フェアトレード通信」vol.6、vol.7、及び「いなべ市フェアトレードタウンに」（朝日新聞9月13日（金）記事）に基づく。以下にその内容をまとめて記す。
- 2019年3月 フェアトレードタウンの認定基準をすべて満たしたので、FTFJに対してフェアトレードタウン認定申請書を提出
- 5月 桐林館にて「世界フェアトレード・デイ2019 カレーサミット in いなべ」を開催
桐林館にて「フェアトレードマーケット&桐林館ピクニック」を開催
（「第3世界ショップ」の積田美也子氏によるトークショーの実施）
推進委員会総会にて「いなべフェアトレードタウン」に改名することを決定。
- 6月 三重県立いなべ総合学園高校にて、異文化理解の授業を実施
（高校3年生約40名に対し、羽場会長と帖佐副会長によるフェアトレードについての講話）
- 7月 焼き菓子の店「ふじのいち」とのフェアトレード商品づくり
- 9月 FTFJ理事会において、いなべ市がフェアトレードタウンの基準を満たしていると認定
いなべ市役所にて認定記念式典を開催
- ²³ 羽場典子以下、本節に取り上げた人々へのインタビューは2019年9月5日にいなべ市を訪問した際に行った。
- ²⁴ 以下のウェブサイト参照。
<http://www.city.kumamoto.jp/>
(2019年9月23日アクセス)
- ²⁵ 以下のウェブサイト参照。
<http://www.city.nagoya.jp/>
(2019年9月23日アクセス)
- ²⁶ 以下のウェブサイト参照。
<https://www.city.zushi.kanagawa.jp/>
(2019年9月23日アクセス)
- ²⁷ 以下のウェブサイト参照。
<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>
(2019年9月23日アクセス)
- ²⁸ 平成30年8月1日現在の数字。[はいすニュースNo.386]より。
- ²⁹ 以下のウェブサイト参照。
<http://www.city.sapporo.jp/index.html>
(2019年9月23日アクセス)
- ³⁰ 以下のウェブサイト参照。
<https://www.hokusei.ac.jp/>
<http://www.sgu.ac.jp/>
(2019年9月23日アクセス)
- ³¹ 以下のウェブサイト参照。

<https://www.rikubetsu.jp/>
(2019年9月23日アクセス)

³² 以下のウェブサイト参照。

<http://www.town.tarui.lg.jp/>
(2019年9月23日アクセス)

³³ 以下のウェブサイト参照。

https://www.wakachiai.com/fairtrade/about_fairtrade/sdgs/
(2019年11月5日アクセス)

³⁴ [渡辺(編著)2018:301-302]

【参考文献】

明石祥子

2008 「フェアトレード・アイランド・ジャパンを夢見て」長坂寿久(編著)『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp.269-272

朝日新聞

2019 「いなべ市フェアトレードタウンに」『朝日新聞』2019年9月13日(金)記事

土井ゆきこ

2008 「地球に住む人々とのつながり」長坂寿久(編著)『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp.257-260

2017 「フェアトレードで持続可能な共生社会づくり—人と地球、人と人をつなぐ風の交差点になる—」高野雅夫(編著)『持続可能な生き方をデザインしよう 世界・宇宙・未来を通していまを生きる意味を考えるESD実践学』明石書店

フェアトレード名古屋ネットワーク

2019 「惣sou」第10号

古屋欣子

2011 「フェアトレードの歴史と展開」佐藤寛(編)『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社、pp.28-55

いなべ市フェアトレード推進委員会

n.d. 「いなべ市フェアトレード推進委員会 これまでの歩み」未公開資料

2018a 「フェアトレード通信 7、8月号 vol.1」いなべ市フェアトレード推進委員会

2018b 「フェアトレード通信 9、10月号 vol.2」いなべ市フェアトレード推進委員会

2018c 「フェアトレード通信 11、12月号 vol.3」いなべ市フェアトレード推進委員会

2019a 「フェアトレード通信 1、2月号 vol.4」いなべ市フェアトレード推進委員会

2019b 「フェアトレード通信 3、4月号 vol.5」いなべ市フェアトレード推進委員会

いなべフェアトレードタウン

2019a 「フェアトレード通信 5、6月号 vol.6」いなべフェアトレードタウン

2019b 「フェアトレード通信 7、8月号 vol.7」いなべフェアトレードタウン

神田浩史

2017 「穏豊社会を目指して 揖斐川流域での実践から」『名古屋港』vol.211(2017年7月号)名古屋港利用促進協議会、pp.12-17

萱野智篤

- 2012 「フェアトレードのローカルイニシアチブ—グローバル化へのグローバルな挑戦」越田清和
（編著）『アイヌモシリと平和 <北海道>を平和学する！』法律文化社 pp.186-199

越田清和・荒井久代・東由佳子

- 2013 『北海道発のフェアトレード 人々をつなぐ「東ティモール・マウベシ珈琲」』NPO 法人ほ
っかいどうピーストレード

小鳥居伸介

- 2010 「フェアトレード試論—開発援助との比較の視点から」『長崎外大論叢』第14号
2014 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義—熊本市の事例を中心に」『長崎外
大論叢』第18号
2015 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その2）—名古屋市の事例を中心
に」『長崎外大論叢』第19号
2016 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その3）—札幌市と陸別町の事例
から」『長崎外大論叢』第20号
2017 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その4）—垂井町・揖斐川町と逗
子市の事例から」『長崎外大論叢』第21号
2018 「日本におけるフェアトレードタウン運動の展開と意義（その5）—浜松市と他都市・町の
事例の比較」『長崎外大論叢』第22号

長坂寿久（編著）

- 2008 『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店
2018 『フェアトレードビジネスモデルの新たな展開 SDGs 時代に向けて』明石書店

長坂寿久

- 2014a 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（11）NGOのリローカル化運動（2）：フ
ェアトレードタウンの展開（前編）」『季刊 国際貿易と投資 Summer2014/No.96』 pp.154-
174（以下のウェブサイトに掲載）
<http://www.iti.or.jp/>
2014b 「リローカリゼーション（地域回帰）の時代へ（12）NGOのリローカル化運動（3）：フ
ェアトレードタウンの展開（後編）」『季刊 国際貿易と投資 Autumn2014/No.97』
pp.124-143（以下のウェブサイトに掲載）
<http://www.iti.or.jp/>

名古屋国際センター

- 2018 『NIC NEWS』No.387 名古屋国際センター

佐藤寛（編）

- 2011 『フェアトレードを学ぶ人のために』世界思想社

千徳あす香

- 2012 「フェアトレードショップからみえてくること」越田清和（編著）『アイヌモシリと平和
<北海道>を平和学する！』法律文化社 pp.200

下澤嶽

- 2012 『静岡のNGO・フェアトレードは今 2011年度静岡県における市民による国際協力の実態調査報告書』静岡文化芸術大学、下澤研究室
- 2013 「地方都市のフェアトレードの現状と展望～静岡のフェアトレード・グループの事例から～」『静岡文化芸術大学研究紀要』第13巻
- 2018 「多文化共生の上に咲いた花 浜松市のフェアトレードタウン運動」渡辺達也（編著）『フェアトレードタウン “誰も置き去りにしない”公正と共生のまちづくり』新評論、pp.171-196

杉本皓子

- 2008 「知らない世界を共に感じる場」長坂寿久（編著）『日本のフェアトレード 世界を変える希望の貿易』明石書店、pp.261-264

渡辺達也（編著）

- 2018 『フェアトレードタウン “誰も置き去りにしない”公正と共生のまちづくり』新評論

渡辺龍也

- 2010 『フェアトレード学 私たちが創る新経済秩序』新評論
- 2012 「フェアトレードタウン運動—その意義と課題—」『現代法学 第21号』pp.83-130（以下のウェブサイトに掲載）
- <http://repository.tku.ac.jp/dspace/bitstream/11150/430/1/genhou21-06.pdf>

[ウェブサイト]

[Fair Trade Towns International]

<http://www.fairtradetowns.org/>

「社会イノベーター公志園 明石祥子」

<http://koshien-online.jp/akashi/>

「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」

<http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>

「日本フェアトレード・フォーラム」

<http://fairtrade-forum-japan.org/overview>

「日本各地のフェアトレードタウン運動」

<http://fairtrade-forum-japan.org/townactivity/details>

「フェアトレードタウンさっぽろ」

<https://www.facebook.com/fairtradetownsapporo/>

「北星学園大学」

<https://www.hokusei.ac.jp/>

「札幌学院大学」

<http://www.sgu.ac.jp/>

「国際シンポジウム：フェアトレードの拡大と深化」

<http://noahsft.tumblr.com/post/409356107>

「NPO法人泉京・垂井」

<http://sento-tarui.blogspot.jp/>

「逗子市 フェアトレードタウンの取り組み」

<http://www.city.zushi.kanagawa.jp/syokan/simin/kokusai/fairtradetown.html>

「逗子フェアトレードタウンの会」

<http://ftzushievent.wixsite.com/ftzushi>

「アマーレ」

<https://www.amarefto.com/>

「豆乃木」

<https://www.hagukumuhito.net/>

「はままつフェアトレードタウン・ネットワーク」

<http://h-fairtrade.net/>

「浜松国際交流協会」

<http://www.shizuoka-shohi.jp/column/fairtrade/005.html>

「フェアトレード大学の取組」

<https://www.suac.ac.jp/about/fairtrade/>

「いなべ市公式ウェブサイト」

<https://www.city.inabe.mie.jp/kyoiku/bunka/1008057/index.html>

「SDGsとフェアトレード」

https://www.wakachiai.com/fairtrade/about_fairtrade/sdgs/